

平成15年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 下水道局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかどうかを検証した。

- 3 審査の期間 平成16年6月1日から同年8月27日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の全体に関する事項について

下水道事業は、区部においては、下水道法（昭和33年法律第79号）第42条に基づき公共下水道事業を行い、また多摩地域においては、同法第25条の2に基づき、関連市町の公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するための流域下水道事業を行っている。

平成15年度は、下水道サービスの維持・向上を図るため、「老朽化施設の再構築」、「浸水対策の推進」及び「合流式下水道の改善」などの重点事業を実施した。

当年度における処理水量は、区部では17億4,183万余 m^3 であり、雨水処理量が増加（16.5%）したことなどにより前年度比3.6%の増、多摩地域（流域下水道）では3億2,163万余 m^3 であり、普及率が1ポイント上昇したことなどにより前年度比0.4%の微増となっている。

下水道事業会計の収支状況は、総収益3,557億余円、総費用3,307億余円、差引き249億余円の純利益となっている。

資金状況は、173億余円の当年度の資金不足を生じたため、累積資金剰余額が前年度から13.2%減少し、1,142億余円となっている。

下水道事業の経営状況は、経営比率の推移が示すように、業務の収益性は低下の傾向にあるものの、支払利息等の減少などにより、純利益は、前年度と比較して、24億余円（11.0%）の増加となっている。

局は、「下水道構想2001」（平成13年3月）における、効率的な維持管理の取組方針など

に基づいて、事業の効率化を図ってきているが、今後も、より一層効率的な事業運営に努めていく必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 区部下水道事業について

当年度の区部下水道事業の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおりであり、収益3,381億余円に対し、費用は3,143億余円で、差引き237億余円の純利益となっている。

(表1)経営成績比較表(区部)

(単位:百万円%)

項 目 \ 年 度		平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増()減	
				金額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
収	営 業 収 益	271,119	271,971	852	0.3
	営 業 外 収 益	66,254	73,101	6,847	9.4
	特 別 利 益	788	0	788	-
益	計	338,162	345,073	6,911	2.0
費	営 業 費 用	210,882	210,431	450	0.2
	営 業 外 費 用	103,511	113,764	10,252	9.0
	用	計	314,394	324,196	9,801
純 利 益		23,768	20,877	2,890	13.8

ア 業務実績について

当年度末における管渠管理延長は1,550万余mで、処理場は13箇所、ポンプ所は81箇所が稼働している。

区部全体の年間下水処理量は、前年度(16億8,087万余 m^3)と比較して、6,096万余 m^3 (3.6%)増加し、17億4,183万余 m^3 となっている。

また、下水道料金徴収の対象となる排水水量は、前年度(11億3,146万余 m^3)と比較して、658万余 m^3 (0.6%)減少し、11億2,488万余 m^3 となっている。

なお、下水道料金比較表は表2のとおりである。

(表2) 下水道料金比較表

項目		平成15年度		平成14年度		増()減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A-B)	率 (C/B)×100
件数 (千件)	小口	54,491	97.2	53,711	97.0	779	1.5
	中口	1,544	2.7	1,597	2.9	53	3.3
	大口	52	0.1	53	0.1	1	3.6
	計	56,087	100	55,363	100	724	1.3
水量 (千m ³)	小口	748,681	66.6	746,071	66.0	2,610	0.3
	中口	211,883	18.8	217,655	19.2	5,771	2.7
	大口	164,318	14.6	167,742	14.8	3,423	2.0
	計	1,124,884	100	1,131,469	100	6,584	0.6
金額 (百万円)	小口	77,853	45.9	77,807	45.2	45	0.1
	中口	41,443	24.4	42,521	24.7	1,077	2.5
	大口	51,772	30.5	52,883	30.8	1,111	2.1
	減免	1,274	0.8	1,264	0.7	10	0.8
	計	169,794	100	171,948	100	2,153	1.3

(注)1 小口とは、月50m³以下の排水水量、中口とは、月51m³～1,000m³の排水水量、大口とは、月1,001m³以上の排水水量の使用者である。

(注)2 件数は、各年度延べ件数である。

(注)3 金額は、税込み金額に100/105を乗じた数字を記載してある。

イ 収益について

当年度の収益は、表3のとおり、前年度(3,450億余円)と比較して、69億余円(2.0%)減少し、3,381億余円となっている。これは、特別利益7億余円を計上したものの、営業収益及び営業外収益が、それぞれ8億余円、68億余円減少したことによるものである。

営業収益の減少は、主に、雨水処理費繰入金が増加したことなどにより一般会計補助金が10億余円増加したものの、下水道料金が大口使用者及び中口使用者の件数、排水水量ともに減少したため、21億余円減少したことによるものである。

営業外収益の68億余円の減少は、主に、利率の低下などにより企業債利子支払繰入金が増加したことなどにより、一般会計補助金が63億余円減少したことによるものである。

また、特別利益は、砂町雨水調整池に合築で建設する上部利用施設にかかる借地権利金を計上したものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表4のとおりである。

(表3) 収益内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

年 度		平成15年度		平成14年度		増()減	
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
営業 収益	下水道料金	169,864	50.3	172,017	49.8	2,152	1.3
	一般会計補助金	93,422	27.6	92,400	26.8	1,021	1.1
	その他営業収益	7,832	2.3	7,553	2.2	278	3.7
	計	271,119	80.2	271,971	78.8	852	0.3
営業外 収益	土地物件収益	1,650	0.5	1,658	0.5	7	0.5
	一般会計補助金	63,663	18.8	70,020	20.3	6,357	9.1
	そ の 他	940	0.3	1,423	0.4	482	33.9
	計	66,254	19.6	73,101	21.2	6,847	9.4
特別利益		788	0.2	0	-	788	-
合 計		338,162	100	345,073	100	6,911	2.0

(表4) 一般会計補助金の内訳(区部)

(単位:百万円、%)

年 度		平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増()減	
				金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
営業 収益	雨水処理費繰入金	92,095	91,026	1,069	1.2
	水洗便所改造工事助成繰入金	2	4	2	45.4
	水洗便所促進化経費繰入金	382	408	26	6.4
	水質監視経費繰入金	547	577	29	5.2
	高度処理費繰入金	384	374	10	2.7
	そ の 他 繰 入 金	8	8	0	0
	計	93,422	92,400	1,021	1.1
営業外 収益	企業債利子支払資繰入金	63,344	69,687	6,343	9.1
	企業債発行差金償却費繰入金	318	332	14	4.2
	計	63,663	70,020	6,357	9.1
合 計		157,085	162,420	5,335	3.3

ウ 費用について

当年度の費用は、表5のとおり、前年度(3,241億余円)と比較して、98億余円(3.0%)減少し、3,143億余円となっている。

営業費用は、2,108億余円で、前年度(2,104億余円)と比較して、4億余円(0.2%)増加している。

これは、主に、処理場費が修繕引当金を取り崩したことにより、30億余円減少したものの、減価償却費が15億余円、資産減耗費が13億余円、管渠費が7億余円、それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、1,035億余円で、前年度(1,137億余円)と比較して、102億余円(9.0%)減少している。これは、主に、支払利息等が利率の低下などにより105億余円減少したことによるものである。

(表5) 費用内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

年 度		平成15年度		平成14年度		増()減	
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
営 業 費 用	管 渠 費	23,057	7.3	22,311	6.9	746	3.3
	ポ ン プ 場 費	11,721	3.7	11,339	3.5	381	3.4
	処 理 場 費	32,357	10.3	35,406	10.9	3,048	8.6
	業 務 費	12,901	4.1	13,617	4.2	716	5.3
	排 水 設 備 費	1,851	0.6	1,964	0.6	113	5.8
	減 価 償 却 費	109,536	34.9	107,986	33.3	1,549	1.4
	資 産 減 耗 費	9,863	3.1	8,476	2.6	1,386	16.4
	そ の 他	9,593	3.1	9,328	2.9	264	2.8
	計	210,882	67.1	210,431	64.9	450	0.2
営 業 外 費 用	支 払 利 息 等	101,973	32.4	112,560	34.7	10,586	9.4
	雑 支 出	1,537	0.5	1,204	0.4	333	27.7
	計	103,511	32.9	113,764	35.1	10,252	9.0
合 計		314,394	100	324,196	100	9,801	3.0

(注) 支払利息等は、企業債利息+企業債取扱費+企業債発行差金償却(繰延勘定償却)である。

(2) 流域下水道事業について

当年度の流域下水道事業は、表6のとおり、収益175億余円に対し、費用は163億余円で、差引き12億余円の純利益となっている。

(表6) 経営成績比較表 (流域)

(単位：百万円、%)

年度 項目		平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増()減	
				金額 (C)=(A - B)	率 (C/B)×100
収 益	営業収益	14,975	15,160	184	1.2
	営業外収益	2,566	2,750	183	6.7
	計	17,542	17,910	368	2.1
費 用	営業費用	13,792	13,551	240	1.8
	営業外費用	2,538	2,724	186	6.8
	計	16,330	16,276	54	0.3
純利益		1,211	1,633	422	25.8

ア 業務実績について

平成15年度末の多摩地域全体の公共下水道普及人口は、前年度より7万3,615人増加し、377万4,395人となり、公共下水道人口普及率は1.0ポイント増の94.9%となっている(八王子市、立川市、三鷹市、町田市及び奥多摩町の単独公共下水道における普及人口を含む。)

当年度末における流域下水道幹線の総延長は、212,559mとなっている。

流域全体の年間下水処理量は、前年度(3億2,023万余 m^3)と比較して、140万余 m^3 (0.4%)増加し、3億2,163万余 m^3 となっている。

イ 収益について

当年度の収益は、表7のとおり、前年度(179億余円)と比較して、3億余円(2.1%)減の175億余円となっている。これは、営業収益及び営業外収益が、ともに減少していることによるものである。

営業収益は、149億余円で、前年度(151億余円)と比較して、1億余円(1.2%)減少している。これは、主に、管理費負担金収入が1億余円減少したことによるものである。

営業外収益は、25億余円で、前年度(27億余円)と比較して1億余円(6.7%)減少している。これは、主に、利率の低下による企業債利子支払繰入金金の減少により、一般会計補助金が1億余円減少したことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表8のとおりである。

(表7) 収益内訳表(流域)

(単位:百万円、%)

年 度		平成15年度		平成14年度		増()減	
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
営業 収益	管理費負担金収入	10,404	59.3	10,527	58.8	123	1.2
	一般会計補助金	4,262	24.3	4,283	23.9	20	0.5
	受託事業収益	198	1.2	205	1.1	6	3.4
	その他営業収益	109	0.6	143	0.8	33	23.5
	計	14,975	85.4	15,160	84.6	184	1.2
営業 外 収益	一般会計補助金	2,537	14.4	2,724	15.2	187	6.9
	そ の 他	29	0.2	25	0.2	3	13.9
	計	2,566	14.6	2,750	15.4	183	6.7
合 計		17,542	100	17,910	100	368	2.1

(表8) 一般会計補助金の内訳(流域)

(単位:百万円、%)

年 度		平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増()減	
				金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
営業 収益	流域下水道管理費繰入金	4,262	4,283	20	0.5
	計	4,262	4,283	20	0.5
営業 外 収益	企業債利子支払繰入金	2,530	2,723	193	7.1
	企業債発行差金繰入金	7	0	6	-
	計	2,537	2,724	187	6.9
合 計		6,800	7,008	208	3.0

ウ 費用について

当年度の費用は、表9のとおり、前年度(162億余円)と比較して、5,400万余円(0.3%)増加し、163億余円となっている。これは、営業外費用が1億余円減少したものの、営業費用が2億余円増加したことによるものである。

営業費用の増加は、主に、資産減耗費が1億余円減少したものの、処理場管理費が3億余円増加したことによるものである。

営業外費用の減少は、主に、利率の低下による支払利息等が1億余円減少したことによるものである。

(表9)費用内訳表(流域)

(単位:百万円、%)

年度 項目		平成15年度		平成14年度		増()減	
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	金額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
営業 収益	管渠管理費	235	1.5	287	1.8	51	18.0
	処理場管理費	9,095	55.7	8,775	53.9	319	3.6
	受託事業費	198	1.2	205	1.3	6	3.4
	減価償却費	3,989	24.4	3,891	23.9	98	2.5
	資産減耗費	272	1.7	391	2.4	118	30.4
	計	13,792	84.5	13,551	83.3	240	1.8
営業外 収益	支払利息等	2,536	15.5	2,723	16.7	187	6.9
	雑支出	1	0.0	0	0.0	0	-
	計	2,538	15.5	2,724	16.7	186	6.8
合計		16,330	100	16,276	100	54	0.3

(注)支払利息等は、企業債利息+企業債取扱費+企業債発行差金償却(繰延勘定償却)である。

なお、給与費、職員数については、表10のとおりである。

(表10)給与費明細表

(単位:百万円)

年度 項目	平成15年度			平成14年度			増()減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
報酬	652	130	783	518	112	630	134	18	152
給料	11,741	4,192	15,934	12,229	4,663	16,892	487	470	958
賃金	1	0	2	0	0	1	0	0	0
手当	10,581	3,699	14,280	11,444	4,241	15,686	863	542	1,405
法定 福利費	3,488	1,241	4,730	3,528	1,337	4,865	40	95	135
計	26,466	9,265	35,731	27,722	10,355	38,077	1,256	1,090	2,346
職員数	2,681人	945人	3,626人	2,785人	1,041人	3,826人	104人	96人	200人
平均年齢	47歳6月			47歳2月			4月		
平均給与	8,321千円			8,499千円			178千円		

(注)1 職員数及び平均年齢は、年度末現在

(注)2 平均給与は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数

以上の結果、下水道事業会計の当年度の経営成績は、表11のとおり、総収益3,557億余円、総費用3,307億余円で、249億余円の純利益があり、これに前年度の繰越利益剰余金72億余円を加え、当年度の未処分利益剰余金は、321億余円となっている。この未処分利益剰余金のうち、212億余円を減債積立金として処分し、残額の109億余円を翌年度へ繰り越すこととしている。

(表11) 経営成績

(単位：百万円、%)

年 度		平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増()減	
				金額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
収 益	区 部	338,162	345,073	6,911	2.0
	流 域	17,542	17,910	368	2.1
	計	355,704	362,984	7,279	2.0
費 用	区 部	314,394	324,196	9,801	3.0
	流 域	16,330	16,276	54	0.3
	計	330,724	340,472	9,747	2.9
純 利 益	区 部	23,768	20,877	2,890	13.8
	流 域	1,211	1,633	422	25.8
	計	24,980	22,511	2,468	11.0

また、下水道事業会計の経営比率は表12のとおりであり、営業収益営業利益率が、平成11年度以降低下し続けている。

(表12) 経営比率表

年 度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算 式
経営資本営業 利益率(%)	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業 利益率(%)	24.2	23.3	22.5	22.0	21.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回転率(回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収 益比率(%)	94.8	94.4	94.1	93.8	93.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支については、表13のとおりである。

当年度における資本的収入は、2,713億余円で、前年度(2,651億余円)と比較して、62億余円(2.4%)増加している。これは、主に、その他資本収入が10億余円、国庫補助金が6億余円、それぞれ減少したものの、企業債が88億余円増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、4,524億余円で、前年度(4,241億余円)と比較して、282億余円(6.7%)増加している。これは、主に、建設改良費が100億余円減少したものの、企業債償還金が383億余円増加したことによるものである。

(表13) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

年度 項目		平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増()減	
				金額 (C)=(A - B)	率 (C/B)×100
資本的収入	企業債	172,222	163,406	8,815	5.4
	一般会計出資金	30,705	31,057	352	1.1
	国庫補助金	63,404	64,057	652	1.0
	固定資産売却収入	72	255	182	71.5
	その他資本収入	1,685	2,762	1,077	39.0
	その他	3,270	3,588	318	8.9
	計	271,360	265,128	6,232	2.4
資本的支出	建設改良費	185,587	195,637	10,050	5.1
	企業債償還金	266,817	228,502	38,314	16.8
	その他	4	3	1	42.3
	計	452,409	424,143	28,265	6.7
資本的収支		181,048	159,015	22,033	13.9

(2) 資産及び負債・資本について

平成15年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、6兆5,768億余円で、前年度(6兆5,526億余円)と比較して、241億余円(0.4%)増加している。

固定資産は、6兆3,498億余円で、前年度(6兆3,018億余円)と比較して、480億余円(0.8%)増加している。

これは、主に、有形固定資産のうち、建設仮勘定が104億余円減少したものの、構築物が627億余円増加したことによるものである。

流動資産は、2,241億余円で、前年度(2,480億余円)と比較して、239億余円(9.6%)減少している。

これは、主に、未収金が235億余円減少したことによるものである。

負債合計は、1,284億余円で、前年度(1,253億余円)と比較して、30億余円(2.5%)増加している。

資本合計は、6兆4,484億余円で、前年度(6兆4,273億余円)と比較して、211億余円(0.3%)増加している。

これは、主に、借入資本金が、企業債償還により、939億余円減少したものの、自己資本金が一般会計出資金等により523億余円、資本剰余金が国庫補助金等により594億余円、それぞれ増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表14のとおりとなっている。

企業債の未償還残高は、2兆8,214億余円で、前年度(2兆9,154億余円)と比較して、939億余円減少している。

支払利息は、1,039億余円で、前年度(1,147億余円)と比較して、107億余円減少している。これは、企業債残高の減少と利率の低下によるものである。

(表14) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：百万円)

年 度 項 目		平成15年度 未残高(A)	平成15年度		平成14年度 未残高(B)	増()減 (A-B)
			発行額	償還額		
有利子負債	企業債	2,821,452	172,826	266,817	2,915,444	93,991
区 分		平成15年度支払額 (C)	平成14年度支払額 (D)		増()減 (C-D)	
支払利息	企業債利息及 企業債取扱諸費	103,980	114,737		10,757	

なお、財務比率は表15のとおりとなっている。

(表15) 財務比率表

(単位：%)

年 度 項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算 式
流動比率	235.8	225.8	243.1	253.8	220.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	50.3	50.7	52.1	53.6	55.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	98.4	98.1	97.9	98.0	98.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注)1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注)2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

(3) 資金収支について

資金収支の状況は表16のとおりである。

資本的収入の総額は、2,713億余円であり、これに対して資本的支出の総額は、4,524億余円である。

この資本的収支に前年度繰越工事資金187億余円と翌年度繰越工事資金80億余円を加えた資本的収支不足額は1,702億余円となっている。

また、収益的収支は、当年度純利益、減価償却費等の損益勘定留保資金等の合計1,529億余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において、173億余円の資金不足となっている。

この結果、当年度末における累積資金剰余额は、表17のとおり、1,142億余円と前年度に比べ減少している。

(表16) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	452,409	資 本 的 収 入 (B)	271,360
翌年度繰越工事資金 (C)	8,017	前年度繰越工事資金 (D)	18,779
小 計 (E = A + C)	460,426	小 計 (F = B + D)	290,139
		資本的収支不足額 (G = F - E)	170,286
		(補填財源内訳)	
		当年度純利益	24,980
		損益勘定留保資金等	123,993
		減価償却費	113,526
		固定資産除却費	10,161
		繰延勘定償却等	304
		消費税資本的収支調整額	5,073
		退職給与引当金	456
		修繕引当金	1,556
		その他固定負債	39
収益的収支剰余额 (I = H)	152,986	小 計 (H)	152,986
		当年度資金不足額 (J = G - I)	17,300
合 計 (E)	460,426	合 計 (F + H + J)	460,426

(表17) 累積資金推移表

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
収益的収支剰余()不足額	136,349	140,188	143,136	148,235	152,986
資本的収支剰余()不足額	100,760	117,983	123,743	151,740	170,286
当年度資金剰余額	35,588	22,205	19,393	3,504	17,300
累積資金剰余額	93,462	115,668	135,061	131,556	114,256

(注) 累積資金剰余額欄は、翌年度繰越工事資金を除いたものである。

3 建設改良事業について

区部下水道事業及び流域下水道事業における平成15年度の建設改良事業の執行状況は、表18のとおりである。

(表18) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	予 算 額 (A)	執 行 額 (B)	執行率 (B/A) × 100	翌年度への 繰越額(C)	不 用 額 (A - B - C)	
区 部	下水道建設改良事業	184,394	169,425	91.9	7,547	7,421
	下水道建設費	157,394	145,227	92.3	7,547	4,618
	管渠敷設	76,934	73,131	95.1	1,883	1,920
	ポンプ場建設	28,047	26,189	93.4	1,857	0
	処理場建設	41,512	37,704	90.8	3,807	0
	その他	10,900	8,201	75.2	-	2,698
	下水道改良費	27,000	24,197	89.6	0	2,802
	管渠改良	11,451	10,872	94.9	-	578
	ポンプ場改良	4,196	3,499	83.4	-	696
	処理場改良	7,804	7,313	93.7	-	490
	建物購入	497	266	53.6	-	230
機械器具購入	183	78	42.8	-	105	
公設柵施設	110	86	78.5	-	23	
その他	2,758	2,080	75.4	-	677	
小 計	184,394	169,425	91.9	7,547	7,421	
流 域	流域下水道建設事業	16,185	14,506	89.6	469	1,209
	管渠敷設	3,461	3,030	87.6	350	80
	処理場建設	11,423	10,514	92.0	119	789
	その他	1,300	961	73.9	-	338
	流域下水道改良事業	1,790	1,655	92.5	-	134
	管渠改良	14	9	65.0	-	4
	処理場改良	1,681	1,599	95.2	-	81
その他	95	46	49.3	-	48	
小 計	17,975	16,162	89.9	469	1,343	
合 計	202,369	185,587	91.7	8,017	8,764	

(1) 区部下水道事業について

区部の建設改良事業は、建設事業と改良事業に分けて執行しており、予算額 1,843 億余円に対し、執行額 1,694 億余円、執行率 91.9%となっている。

ア 下水道建設事業

この事業は、普及困難地域の早期解消をめざす普及対策、老朽化施設の再構築、浸水対策の推進、高度処理の推進、合流式下水道の改善などを実施するものであり、その主な執行内容は、表 19 のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額 1,573 億余円に対し、執行額 1,452 億余円、執行率 92.3%で、75 億余円を翌年度へ繰越している。

(表 19) 区部下水道建設事業の主な執行内容

区 分	主 な 執 行 内 容
管 渠	日本堤幹線工事等 (14,267m)
ポンプ所	神谷ポンプ所建設工事等
処 理 場	砂町処理場東陽系水処理施設工事等

イ 下水道改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うものであり、本事業の執行状況は、予算額 270 億余円に対して、執行額 241 億余円、執行率 89.6%となっている。その主な執行内容は表 20 のとおりである。

(表 20) 区部下水道改良事業の主な執行内容

区 分	主 な 執 行 内 容
管 渠	銭瓶幹線管渠整備その 2 工事等 (50,701m)
ポンプ所	篠崎ポンプ所雨水ろ格機改良工事等
処 理 場	森ヶ崎水処理センター (東) 第二沈殿池機械改良工事等
土 地	北区赤羽台四丁目枝線に関する地上権設定等

(2) 流域下水道事業について

流域の建設改良事業は、建設事業と改良事業に分けて執行しており、予算額 179 億余円に対し、執行額 161 億余円、執行率 89.9%となっている。

ア 流域下水道建設事業

本事業は、多摩地域における下水道幹線及び処理場の建設を行うもので、予算額 161 億余円に対し、執行額 145 億余円、執行率 89.6%で、4 億余円を翌年度へ繰越している。その主な執行内容は表 21 のとおりである。

(表21) 流域下水道建設事業の主な執行内容

区 分	主 な 執 行 内 容
管 渠	小平雨水幹線工事等
処 理 場	北多摩一号処理場発電機・特高受電棟工事等
用 地	多摩川上流処理場用地等(30,930m ²)の買収

イ 流域下水道改良事業

本事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、執行状況は、予算額17億余円に対し、執行額16億余円、執行率92.5%となっており、その主な執行内容は表22のとおりである。

(表22) 流域下水道改良事業の主な執行内容

区 分	主 な 執 行 内 容
管 渠	北多摩二号幹線バイパス部堰改良工事
ポンプ所	稲城ポンプ所他電気設備改良工事
処 理 場	北多摩二号処理場電気設備改良工事等

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成15年度 金額(A)	平成14年度 金額(B)	増()減	
			金額(C = A - B)	率(C/B) × 100
下水道事業				
営業収益	271,119,571,644	271,971,876,659	852,305,015	0.3
下水道料金	169,864,887,035	172,017,795,085	2,152,908,050	1.3
一般会計補助金	93,422,266,036	92,400,388,757	1,021,877,279	1.1
その他営業収益	7,832,418,573	7,553,692,817	278,725,756	3.7
営業費用	210,882,771,553	210,431,878,320	450,893,233	0.2
管渠費	23,057,777,522	22,311,559,047	746,218,475	3.3
ポンプ場費	11,721,295,774	11,339,867,320	381,428,454	3.4
処理場費	32,357,718,561	35,406,124,226	3,048,405,665	8.6
業務費	12,901,320,643	13,617,595,550	716,274,907	5.3
排水設備費	1,851,224,483	1,964,934,974	113,710,491	5.8
総係費	9,478,497,763	9,158,983,454	319,514,309	3.5
減価償却費	109,536,781,436	107,986,937,699	1,549,843,737	1.4
資産減耗費	9,863,436,568	8,476,457,488	1,386,979,080	16.4
その他営業費用	114,718,803	169,418,562	54,699,759	32.3
営業利益	60,236,800,091	61,539,998,339	1,303,198,248	2.1
営業外収益	66,254,613,799	73,101,790,954	6,847,177,155	9.4
受取利息	15,685,921	29,223,097	13,537,176	46.3
土地物件収益	1,650,663,783	1,658,148,335	7,484,552	0.5
一般会計補助金	63,663,592,900	70,020,601,956	6,357,009,056	9.1
国庫補助金	178,758,106	355,862,788	177,104,682	49.8
雑収	745,913,089	1,037,954,778	292,041,689	28.1
営業外費用	103,511,360,205	113,764,128,908	10,252,768,703	9.0
支払利息及企業債取扱諸費	101,451,175,207	112,014,398,689	10,563,223,482	9.4
繰延勘定償却	522,715,640	545,681,000	22,965,360	4.2
雑支出	1,537,469,358	1,204,049,219	333,420,139	27.7
経常利益	22,980,053,685	20,877,660,385	2,102,393,300	10.1
特別利益	788,352,017	-	788,352,017	-
特別利益	788,352,017	-	788,352,017	-
当年度純利益	23,768,405,702	20,877,660,385	2,890,745,317	13.8

流域下水道事業				
営業収益	14,975,577,005	15,160,051,400	184,474,395	1.2
管理費負担金収入	10,404,836,046	10,527,995,358	123,159,312	1.2
一般会計補助金	4,262,929,793	4,283,689,524	20,759,731	0.5
受託事業収益	198,341,349	205,242,136	6,900,787	3.4
その他営業収益	109,469,817	143,124,382	33,654,565	23.5
営業費用	13,792,314,419	13,551,868,261	240,446,158	1.8
管渠管理費	235,234,989	287,035,098	51,800,109	18.0
処理場管理費	9,095,808,288	8,775,901,503	319,906,785	3.6
受託事業費	198,341,349	205,242,136	6,900,787	3.4
減価償却費	3,989,990,935	3,891,767,102	98,223,833	2.5
資産減耗費	272,938,858	391,922,422	118,983,564	30.4
営業利益	1,183,262,586	1,608,183,139	424,920,553	26.4
営業外収益	2,566,630,388	2,750,326,927	183,696,539	6.7
土地物件収益	21,189,869	20,617,041	572,828	2.8
一般会計補助金	2,537,418,272	2,724,672,598	187,254,326	6.9
雑収	8,022,247	5,037,288	2,984,959	59.3
営業外費用	2,538,271,632	2,724,672,145	186,400,513	6.8
支払利息及企業債取扱諸費	2,529,142,735	2,722,933,914	193,791,179	7.1
繰延勘定償却	7,198,500	756,900	6,441,600	851.1
雑支出	1,930,397	981,331	949,066	96.7
經常利益	1,211,621,342	1,633,837,921	422,216,579	25.8
当年度純利益	1,211,621,342	1,633,837,921	422,216,579	25.8
下水道事業会計当年度純利益	24,980,027,044	22,511,498,306	2,468,528,738	11.0
前年度繰越利益剰余金	7,208,996,658	5,575,158,737	1,633,837,921	29.3
当年度未処分利益剰余金	32,189,023,702	28,086,657,043	4,102,366,659	14.6

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成15年度		平成14年度		増()減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
資産の部						
固定資産	6,349,856,219,164	96.5	6,301,806,763,215	96.2	48,049,455,949	0.8
有形固定資産	6,348,719,164,435	96.5	6,300,990,706,838	96.2	47,728,457,597	0.8
土地	524,085,838,236	8.0	524,239,313,343	8.0	153,475,107	0.0
建物	455,182,916,056	6.9	457,865,226,680	7.0	2,682,310,624	0.6
構築物	4,105,405,313,084	62.4	4,042,629,648,507	61.7	62,775,664,577	1.6
機械及装置	691,474,704,264	10.5	692,995,857,219	10.6	1,521,152,955	0.2
車両運搬具	80,120,296	0.0	89,703,173	0.0	9,582,877	10.7
器具備品	1,950,019,213	0.0	2,166,611,243	0.0	216,592,030	10.0
建設仮勘定	570,540,253,286	8.7	581,004,346,673	8.9	10,464,093,387	1.8
無形固定資産	935,603,361	0.0	609,715,094	0.0	325,888,267	53.4
地上権	533,615,660	0.0	149,940,752	0.0	383,674,908	255.9
施設利用権	401,987,701	0.0	459,774,342	0.0	57,786,641	12.6
投資	201,451,368	0.0	206,341,283	0.0	4,889,915	2.4
出資金	27,275,000	0.0	27,275,000	0.0	0	0
生活再建対策貸付金	21,276,368	0.0	26,166,283	0.0	4,889,915	18.7
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0.0	102,900,000	0.0	0	0
流動資産	224,168,424,964	3.5	248,093,085,177	3.8	23,924,660,213	9.6
現金及預金	123,526,006,413	1.9	121,923,906,984	1.9	1,602,099,429	1.3
現金	252,000	0.0	252,000	0.0	0	0
預金	123,525,754,413	1.9	121,923,654,984	1.9	1,602,099,429	1.3
未収金	86,428,301,720	1.4	109,930,957,278	1.7	23,502,655,558	21.4
営業未収金	16,855,539,512	0.3	20,106,411,016	0.3	3,250,871,504	16.2
営業外未収金	36,323,172,468	0.6	42,745,006,309	0.7	6,421,833,841	15.0
その他未収金	33,249,589,740	0.5	47,079,539,953	0.7	13,829,950,213	29.4
前払金	13,509,340,000	0.2	15,763,110,000	0.2	2,253,770,000	14.3
前払金	13,509,340,000	0.2	15,763,110,000	0.2	2,253,770,000	14.3
仮払金	704,776,831	0.0	475,110,915	0.0	229,665,916	48.3
概算金	704,776,831	0.0	475,110,915	0.0	229,665,916	48.3
繰延勘定	2,848,819,999	0.0	2,774,941,139	0.0	73,878,860	2.7
企業債発行差金	2,848,819,999	0.0	2,774,941,139	0.0	73,878,860	2.7
企業債発行差金	2,848,819,999	0.0	2,774,941,139	0.0	73,878,860	2.7
資産合計	6,576,873,464,127	100	6,552,674,789,531	100	24,198,674,596	0.4

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、平成15年度1,649,641,832,497円、平成14年度1,551,217,372,459円である。

負債及び資本の部						
固定負債	26,546,284,997	0.4	27,606,458,182	0.4	1,060,173,185	3.8
引当金	26,486,404,997	0.4	27,585,962,182	0.4	1,099,557,185	4.0
退職給与引当金	16,262,404,997	0.2	15,805,962,182	0.2	456,442,815	2.9
修繕引当金	10,224,000,000	0.2	11,780,000,000	0.2	1,556,000,000	13.2
その他固定負債	59,880,000	0.0	20,496,000	0.0	39,384,000	192.2
その他固定負債	59,880,000	0.0	20,496,000	0.0	39,384,000	192.2
流動負債	101,895,012,896	1.5	97,757,282,856	1.5	4,137,730,040	4.2
未払金	101,357,803,441	1.5	97,108,720,760	1.5	4,249,082,681	4.4
営業未払金	21,518,652,046	0.3	21,944,281,079	0.4	425,629,033	1.9
営業外未払金	1,190,783,800	0.0	590,351,000	0.0	600,432,800	101.7
工事未払金	78,116,757,828	1.2	73,352,233,543	1.1	4,764,524,285	6.5
その他未払金	531,609,767	0.0	1,221,855,138	0.0	690,245,371	56.5
前受金	309,976,696	0.0	331,474,820	0.0	21,498,124	6.5
営業前受金	266,281	0.0	255,579	0.0	10,702	4.2
その他前受金	309,710,415	0.0	331,219,241	0.0	21,508,826	6.5
預り金	227,232,759	0.0	317,087,276	0.0	89,854,517	28.3
預り保証金	6,589,800	0.0	23,539,016	0.0	16,949,216	72.0
預り諸税	215,613,087	0.0	285,792,821	0.0	70,179,734	24.6
その他預り金	5,029,872	0.0	7,755,439	0.0	2,725,567	35.1
負債合計	128,441,297,893	1.9	125,363,741,038	1.9	3,077,556,855	2.5
資本金	4,120,624,209,719	62.7	4,162,245,724,549	63.5	41,621,514,830	1.0
自己資本金	1,299,171,566,186	19.8	1,246,801,647,076	19.0	52,369,919,110	4.2
固有資本金	13,824,820,047	0.2	13,824,820,047	0.2	0	0
繰入資本金	891,332,688,468	13.6	860,627,420,750	13.1	30,705,267,718	3.6
組入資本金	394,014,057,671	6.0	372,349,406,279	5.7	21,664,651,392	5.8
借入資本金	2,821,452,643,533	42.9	2,915,444,077,473	44.5	93,991,433,940	3.2
企業債	2,821,452,643,533	42.9	2,915,444,077,473	44.5	93,991,433,940	3.2
剰余金	2,327,807,956,515	35.4	2,265,065,323,944	34.6	62,742,632,571	2.8
資本剰余金	2,292,387,778,901	34.9	2,232,960,521,982	34.1	59,427,256,919	2.7
国庫補助金	1,835,031,790,575	27.9	1,781,373,043,975	27.2	53,658,746,600	3.0
工事負担金	262,958,209,153	4.0	259,288,432,798	4.0	3,669,776,355	1.4
受贈財産評価額	193,582,170,060	3.0	191,483,436,096	2.9	2,098,733,964	1.1
その他資本剰余金	815,609,113	0.0	815,609,113	0.0	0	0
利益剰余金	35,420,177,614	0.5	32,104,801,962	0.5	3,315,375,652	10.3
改良積立金	2,344,386,862	0.0	3,131,377,869	0.1	786,991,007	25.1
水資源等活用積立金	886,767,050	0.0	886,767,050	0.0	0	0
当年度未処分利益剰余金	32,189,023,702	0.5	28,086,657,043	0.4	4,102,366,659	14.6
資本合計	6,448,432,166,234	98.1	6,427,311,048,493	98.1	21,121,117,741	0.3
負債資本合計	6,576,873,464,127	100	6,552,674,789,531	100	24,198,674,596	0.4